

企業誘致で全国トップを走るその戦略は

グローバルインタビュー

茨城県知事

橋本 昌 氏

はしもと・まさる 1945年茨城県東海村生まれ。69年東京大学法学部卒業、自治省（現総務省）入省。福井県財政課長、山梨県総務部長、自治省消防庁消防課長、財政局公営企業第一課長などを歴任。93年茨城県知事就任。現在6期目。全国知事会副会長、全国港湾知事協議会会長、中央教育審議会委員なども務める。ソムリエ・ドヌール（名誉ソムリエ）。趣味はゴルフ、絵画鑑賞。座右の銘は「愚直」



早期からの立地インフラ整備が奏功 雇用の場確保で少子化対策にも有効

茨城県は首都東京から100km圏内に位置し、平たんな土地、豊かな水にも恵まれ、工場の立地環境としては優位にたつ。過去10年間の県外企業の累計進出件数は全国トップ。東日本大震災、それに伴う東京電力福島第1原子力発電所事故の影響を受け、2011年は落ち込んだが、急回復。13年は立地件数、面積、他県企業の進出件数のすべてで1位となり、12年ぶりに3冠を達成した。陣頭指揮をとる橋本昌・茨城県知事にこれまでの取り組み、今後の展望などを聞いた。

Q 経済産業省の工場立地動向調査で、13年は全国トップに立った。その理由をどのように考えるか。

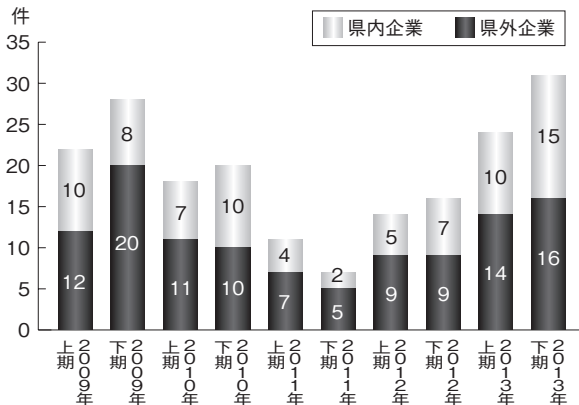
A 企業がどういう観点で選んでくれたかというところに尽きる。私としては、これから日本企業がグローバル競争の中で生き残っていくための活動環境、基盤整備ができてきたというイメージをもってもらえたと思っている。高速道路、港湾、空港の陸海空の交通網の充実だ。県内で残っている大物は、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の一部、東関東自動車道（東関道）水戸線くらい。圏央道もある程度できてきたので、立地環境を企業が評価し始めているのは確かだ。

ただ、ひとりでの立地環境が良くなったわけで

はなく、最初から企業誘致を狙って良くしてきた。東京に近い割に力を発揮しきれてないという印象を持つ人は多く、私自身も少なからずそう感じていた。それをどうすればいいか、基本的にはインフラの整備だ。一方で、これから人口減少時代が始まる。その状況下でインフラ整備をしようしても、それだけの財政力などなくなるかもしれない。早いうちに仕上げないといけないと急いできた。北関東自動車道（北関東道）にしても、圏央道、常陸那珂港（ひたちなか市）にしても私が知事に就任したときにはなく、全部造ってきた。

特に、今まで東京から放射状だった道路が中心だったが、最近は環状になってきた。とりわけ港に直結するとなれば、例えば、栃木県から陸送するにしても東京港ではせいぜい2往復しかできな

図 茨城県の工場立地動向の推移(太陽光発電事業を除く)



いが、常陸那珂港なら4、5回往復できる。栃木、群馬両県には常陸那珂港を3県の港ととらえてくださいと言っている。

また、企業を誘致できなければ税収は入ってこないということで、個人事業税や不動産取得税などについて県として率先して優先措置や優遇措置を講じたり、市町村にも固定資産税などについて優遇措置を講じてほしいと要請したり、企業誘致には熱心に取り組んでいる。そういったものも相乗効果を発揮している。

東京で秋に工業団地説明会と茨城の港説明会を1年交代で開いているが、700人くらい集まり、会場が満員になるほど。ある人に「他県の説明会に比べてとても活気がある」と言われた。企業訪問も東京に立地推進本部を構え、訪問回数は年間千数百件にのぼる。必要であれば、私自身も足を運んでいる。

Q 東日本大震災のあった11年は大きく落ち込んだが、回復も早かった。どんな巻き返し策を講じたのか。

A どうしても原発事故の影響があるのではとのイメージが付きまとい、それを払拭しなければならなかった。税制面での特例措置や補助金などを新しく作ってもらった。一つは産業再生特区。税の面での支援が大きく、金額的には極めて有利な支援となっている。それと企業立地補助金が二つ。原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金は当県と栃木と宮城が対象で総額140億円

だが、そのうち100億円以上は茨城県に使うという約束で作ってもらった。もともと当県が国に働きかけたものだが、単独の県だけではいかないので他も一緒になって作ってもらった。それと被災県全般への津波補助金(津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金)を活用して、積極的に動いたのも大きかった。

しかし補助金で企業が立地を決めるような時代ではない。諸々の条件がある程度よくて、どうしようかというときには補助金があると決めやすいということだ。条件の悪いところに企業は補助金があっても絶対に出ませんから。要するに、迷っているときに背中を押してくれるようなものの1つが補助金になるわけだ。

インフラの復旧は精一杯やってきた。立地企業が早く活動を再開できないとシェアを奪われてしまう。県内に場を持つ企業がこれからもちゃんとやっていけるようにするためにも、シェアを取られないようにしなくてはいけない。そのため、ある意味他と比べたら格段に速いスピードで復旧に努めた。例えば、鹿嶋地域に立地する三菱化学が、業界紙の一面トップで「県に頑張ってもらったから」と県の復旧活動を評価する記事が載った。そういう取り組みが、新規の誘致にも役に立っていると思う。

また、地元の銀行にも働きかけ、手伝ってもらっている。常陽銀行は他県の企業を招いて、県内視察などをしている。県挙げて取り組んでいかなければ、とてもじゃないが、今の競争時代はやっていけない。

Q 他県からの進出件数が群を抜く。今後の企業誘致のあり方をどう考えるか。

A 県外の企業は茨城県のことを全く知らないから。そういう意味で、県外企業を誘致するのは一番やりがいがあるし、また苦勞もある。県外企業の立地件数はずっとトップであることは、大変誇りにしていいと思っている。何のつながりもなかった日野自動車やコマツ、雪印メグミルクが来てくれたというのは、我々が情報をしっかり

と発信してきたことが実を結んだとみている。

県内全体としてみると、まだ土地は余裕がある。ただ、工業団地の開発を現在凍結しているから、県南地域で市がいろんなことやってみたいというときには、県が全面的に協力するという体制で進めている。そういった案件が何か所かきている。圏央道ができてくるにしたがい、まだまだ増えると思う。

今まで誘致するというのはどうしても製造業中心だった。これからもそれでいいのか。工業製品出荷額は大きいですが、雇用という面ではだんだん難しい時代になってきた。製造業はもちろん重要だが、それに加えて新しい誘致対象を考えていく必要がある。研究開発型の企業とか、コンテンツ産業とか、時代が少しまた変わってきているので、そういう方向にも発想を広げていかないといけないと思っている。

Q 7月の全国知事会で「少子化非常事態宣言」が採択されたが、企業誘致は少子化対策にも有効か。

A 働く場所の確保というのが少子化対策で一番重要になってくる。その中で一番の柱となるのは企業誘致だと思っている。農業もあるし、第3次産業もある。しかし雇用という点で農業には限界がある。重要な産業だが、そんなに人を必要としていないので今より増えることは難しい。第3次産業も人が集まらなくなかなか育たない。やはり働く場所、工場とかそういうものをきちんと誘致していくことが必要だ。どの県も同じようなことを考えているから猛烈な競争になるだろう。しかし当県が少子化対策推進本部を作ったのは01年。早くから今の時代がくるだろうと考えて企業誘致に積極的に取り組んできた。他県よりも少しは先に行っていると思っている。

それと並んで、海外を視野に入れた事業展開、海外との交流が不可欠となってくる。農業も6次産業化、輸出という面で関わってくる。海外の情報は地方に行くとは十分ではないと言われなければならないようにしなければいけない。日本貿易振興機構（ジェ



2016年にも本格稼働する日野自動車古河工場

トロ)が6月に茨城貿易情報センター(水戸市)を開設したが、ほかの県に比べ遅かったかもしれない。しかし今が一番面白い時期。新しい目でやれるから。東南アジア各国をめぐり今、人材確保という意味で各県がいろいろな誘致合戦を繰り返している。韓国もそうだし、ヨーロッパ諸国もそうだ。人口が減っているところは優秀な人材を自国の繁栄のためにどうすれば集められるだろうと躍起だ。そういうことも考えている。

質問を終えて▶▶

橋本知事は6期目を迎え、県内の実情を県庁職員以上に精通しており、打つ施策も自信にあふれる。企業誘致で実績を上げているのにもわか仕込みではなく、20年にも及ぶ在任期間で一貫して築き上げてきた施策の集積のたまものだろう。東日本大震災、原発事故の影響から立地件数が落ち込んだとき、その打開策として国に働きかけ、補助金を取り付けることができたのも築いてきた中央とのパイプがものをいった。駆け引きの老練さは経験の少ない知事には求められない。

経済誌「日経ビジネス」で、新4大工業地帯のひとつとして、震災の直後に全線開通した北関東自動車道でつながった地域を「北関東横断工場ロード」と名付けて紹介している。栃木、群馬を含んだ地域のことだが、何より茨城県には港湾、空港があり陸海空の交通網が充実しており、今後、この地域でも中核となるだろう。一方で少子化との折り合いをどうつけるか、しばらく目が離せない。

(水戸支局長 鈴木 豊之)